

地方公会計制度（統一的な基準）に基づく 広島県の財務書類について （令和元年度決算ベース）

令和 2 年 1 1 月 1 9 日
財 政 課

1 要 旨

より分かりやすい財務情報を提供することで、県民への説明責任を果たすとともに、行政改革の更なる推進を図る観点から、企業会計の考え方を活用した地方公会計制度（基準モデル）に基づく財務書類を、平成24年度（平成23年度決算ベース）から作成してきた。

総務省が全地方公共団体に対し、平成29年度までに、複式簿記・発生主義会計に基づく「統一的な基準」によって財務書類を作成するよう要請したことを受け、本県では、平成29年度からこの基準に基づいて財務書類を作成しており、この度、令和元年度決算ベースの財務書類を作成した。

2 財務書類の概要

（1）対象範囲

- ・ 一般会計等（普通会計） 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計
- ・ 全体会計 一般会計等及び地方公営事業会計
- ・ 連結会計 全体会計及び連結対象団体（地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等（25%以上出資法人））

（2）財務書類の構成

国が示す作成基準に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表により構成

区 分	内 容
貸借対照表	県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもので、「バランスシート」とも呼ばれるもの。資産合計と負債・純資産合計が一致する。
行政コスト計算書	一年間の県の行政活動における業績、すなわち費用・収益の取引高を明らかにするもので、行政サービスに要した費用（行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入（使用料・手数料等）等の収益を表したもの。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」が、一年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表したもの。
資金収支計算書	一年間の現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して現金の流れを示すもので、「キャッシュフロー計算書」とも呼ばれるもの。財源がどのように賄われ収支の過不足が生じたかを表している。

3 これまでの作成状況

年 度	内 容
平成 17 年度～	県出資法人を含む連結バランスシート（総務省試案）を公表
平成 21 年度～	新公会計制度導入による「総務省方式改訂モデル」により作成した前年度決算の財務書類（4 表）の作成，公表
平成 24 年度～	新公会計制度の「基準モデル」に作成基準を変更し，全ての個々の取引について発生主義に基づき作成した前年度決算の財務書類（4 表）の作成，公表
平成 29 年度～	「統一的な基準」に基づき作成した前年度決算の財務書類（4 表）の作成，公表

～ 年度末時点における資産や負債などのストック情報を明らかにするもの ～

- ◆ 資産は、3兆3,063億円となっており、そのうち、土地や建物等の固定資産が約97%を、資金等の流動資産が約3%を占めています。
- ◆ 将来世代の負担となる負債は、2兆6,245億円となっており、そのうち、地方債等が約90%を占めています。
- ◆ これまでの世代の負担による現在の純資産は、6,818億円となっています。

どれくらいの資産を保有しているか？

資産の部	金額 (億円)	割合
1 固定資産	31,974	96.7%
(1) 事業用資産	5,989	18.1%
(2) インフラ資産	19,608	59.3%
(3) 投資その他の資産	6,257	18.9%
(投資及び出資金)	(2,291)	(6.9%)
(長期延滞債権)	(46)	(0.1%)
(貸付金)	(431)	(1.3%)
(基金)	(3,472)	(10.5%)
(その他)	(19)	(0.1%)
(4) その他の固定資産	120	0.4%
2 流動資産	1,089	3.3%
(1) 現金預金	328	1.0%
(2) 未収金	21	0.1%
(3) 基金	599	1.7%
(4) その他	141	0.4%
資産合計	33,063	100.0%

1 固定資産

- (1) 事業用資産
売却可能とされ、将来の資金流入をもたらすもの
※ 庁舎、県営住宅など
- (2) インフラ資産
売却できないが、将来の行政サービス提供能力を有するもの
※ 道路、橋梁、ダムなど
- (3) 投資その他の資産
 - 投資及び出資金
高速道路整備に係る出資など
 - 長期延滞債権
税等未収金の内、H30年度以前発生分
 - 貸付金
高速道路整備、中小企業支援に関するものなど
 - 基金（1年以上保有する見込みのもの。）
減債基金、地域医療介護総合確保基金など

2 流動資産

- (1) 現金預金
歳計現金及び歳計外現金
- (2) 未収金
税等の未収金の内、R元年度に発生したもの
- (3) 基金（1年未満に取り崩す見込みがあるもの。）
財政調整基金など

[参考] 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表したもの。

H30	R1	差
60.3%	61.5%	+1.2%

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

負債の状況（将来世代の負担）は？

負債の部	金額 (億円)	割合
1 固定負債	23,756	90.5%
(1) 地方債（長期）	21,466	81.8%
(2) 退職手当引当金	2,279	8.7%
(3) 損失補償等引当金	11	0.1%
2 流動負債	2,489	9.5%
(1) 地方債（短期）	2,024	7.7%
(2) 未払金	235	0.9%
(3) 賞与等引当金	159	0.6%
(4) 預り金	70	0.3%
負債合計	26,245	100.0%

1 固定負債

- (1) 地方債（長期）
地方債の内、償還期限が翌年度以降となるものの残高
- (2) 退職手当引当金
年度末で職員全員が退職した場合の退職手当見込額
- (3) 損失補償等引当金
将来負担比率で算定した損失補償等引当金

2 流動負債

- (1) 地方債（短期）
地方債の内、翌年度中の元金償還予定額
- (2) 未払金
債務負担行為を設定しているものの内、翌年度支払分等
- (3) 賞与等引当金
R2年度支給予定の賞与のうち、R1年度発生分
※ R2.6賞与見込額×4/6（12月～3月分）
- (4) 預り金
県営住宅敷金等

※ 地方債（長期及び短期）のうち、9,197億円は臨時財政対策債です。

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

純資産の状況（これまでの世代の負担）は？

純資産の部	金額（億円）
純資産	6,818

純資産

$$\text{純資産} = \text{資産合計} - \text{負債合計}$$

$$(\text{これまでの負担}) = (\text{保有資産}) - (\text{将来負担})$$

【参考】純資産比率

資産合計に占める純資産の割合を示すもので、純資産の変動は、将来世代と現世代の負担の割合が変動したことを意味する。

H30	R1	差
20.2%	20.6%	+0.4%

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$$

県民1人当たりの貸借対照表

資産 （保有資産） 1,170 千円	負債 （将来負担） 928 千円 （うち地方債831千円）
	純資産 （これまでの負担） 241 千円

※人口 2,826,858 人（住民基本台帳人口 R2.1.1 現在）

行政コスト計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

～ 年間の経常的な活動に伴うコストや収入等のフロー情報を明らかにするもの ～

- ◆ 一般財源等で賄わなければならない純行政コストは、7,380億円となっています。
- ◆ 経常費用のうち、職員給料等の人件費が約32%を占めています。

(単位：億円)

区 分	金 額
1 業務費用	4,120
(1) 人件費	2,396
職員給与費	1,989
その他	407
(2) 物件費等	1,501
消耗品費, 維持補修費等	822
減価償却費, その他	679
(3) その他の業務費用	223
支払利息	172
その他	51
2 移転費用	3,342
(1) 補助金等	2,943
(2) 社会保障給付	172
(3) 他会計繰出金	149
(4) その他	79
経常費用 A	7,462
1 使用料及び手数料	135
2 その他	202
経常収益 B	337
純経常行政コスト C (A-B)	7,125
臨時損失 D	302
臨時利益 E	46
純行政コスト C+D-E	7,380

1 業務費用

(1) 人件費

職員給料等, 退職手当引当金繰入額, その他報酬等

(2) 物件費等

消耗品費, 維持補修費, 委託費, 減価償却費等

(3) その他の業務費用

地方債償還に係る利子支払等

2 移転費用

市町や他団体など県以外の主体や他会計に移転するコスト

補助金, 社会保障給付, 他会計繰出金等

経常収益

経常的業務を行うに当たって得る使用料・手数料及びその他の業務に関連して得る収益(受取利息等)

臨時損失

災害復旧事業費等, 臨時に発生する損失

臨時利益

臨時に発生する利益

県民1人当たりの行政コスト計算書

区 分	金額(千円)	区 分	金額(千円)
1 業務費用	146千円	1 使用料及び手数料	5千円
(1) 人件費	85千円	2 その他	7千円
(2) 物件費等	53千円	経常収益 C	12千円
(3) その他の業務費用	8千円	臨時利益 D	2千円
2 移転費用	118千円		
経常費用 A	264千円		
臨時損失 B	11千円	純行政コスト A+B-C-D	261千円

※人口 2,826,858人 (住民基本台帳人口 R2.1.1現在)

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

純資産変動計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

～ 年間の純資産（資産－負債）の増減について、要因、財源等を明らかにするもの ～

(単位：億円)

区 分	金 額
前期末残高 A	6,584
1 純行政コスト	△7,380
2 財源	7,062
(1) 税込等	5,883
(2) 国県等補助金	1,179
3 その他	552
当期変動額合計 B	234
当期末残高 A+B	6,818

1 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致し、純資産の減少要因となったもの

2 財源

税込、国庫補助金など純資産の増加要因となったもの

3 その他

保有する資産の評価差額や、無償で譲渡または取得した資産の評価差額等

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

資金収支計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

～ 年間の現金の増減について、要因等を明らかにするもの ～

(単位：億円)

区 分	金 額
1 業務活動収支	209
(1) 業務費用・移転費用	△7,659
(2) 業務収入	7,868
2 投資活動収支	△379
(1) 投資活動支出	△1,664
(2) 投資活動収入	1,285
3 財務活動収支	210
(1) 財務活動支出	△1,961
(2) 財務活動収入	2,172
当期資金収支額 A	40
歳計外現金増減額 B	△5
期首資金残高 C	293
期末資金残高 A+B+C	328

1 業務活動収支

業務費用・移転費用

人件費、物件費、公債償還に係る利子支払、補助金等支出、社会保障給付支出等

業務収入

税込、国庫支出金、使用料等

2 投資活動収支

投資活動支出

公共施設等整備支出、基金積立金支出等

投資活動収入

基金取崩収入、資産売却収入等

3 財務活動収支

財務活動支出

地方債償還金（元金）等

財務活動収入

地方債発行収入等

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

全体会計の財務書類

～ 全体会計の貸借対照表と行政コスト計算書は次のとおり ～

貸借対照表		行政コスト計算書		(単位：億円)	
資 産	負 債	区 分	金 額	区 分	金 額
(保有資産)	(将来負担)	1 業務費用	4,614	1 使用料及び手数料	510
36,844	28,995	(1) 人件費	2,538	2 その他	186
		(2) 物件費等	1,788	経常収益 C	696
		(3) その他	288	臨時利益 D	62
		2 移転費用	5,583		
	純資産	経常費用 A	10,197		
	(これまでの負担)	臨時損失 B	305	純行政コスト A+B-C-D	9,744
	7,849				

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

連結会計の財務書類

～ 連結会計の貸借対照表と行政コスト計算書は次のとおり ～

貸借対照表		行政コスト計算書		(単位：億円)	
資 産	負 債	区 分	金 額	区 分	金 額
(保有資産)	(将来負担)	1 業務費用	5,027	1 使用料及び手数料	652
41,299	32,486	(1) 人件費	2,635	2 その他	418
		(2) 物件費等	1,969	経常収益 C	1,070
		(3) その他	423	臨時利益 D	98
		2 移転費用	5,545		
	純資産	経常費用 A	10,573		
	(これまでの負担)	臨時損失 B	338	純行政コスト A+B-C-D	9,743
	8,813				

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

令和元年度 会計別財務書類の概要

参考

(単位：百万円)

区 分		貸借対照表 (BS : Balance sheet)			行政コスト計算書 (PL : Profit and loss statement)			
		資 産	負 債	純資産	経常費用等	経常収益等	純行政コスト	
連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計	3,190,300	2,598,013	592,287	1,026,748	29,428	997,320
		証紙等特別会計	54	0	54	3,733	3,532	201
		管理事務費特別会計	10	0	10	565	564	1
		公債管理特別会計	0	0	0	276,213	726	275,487
		母子・父子・寡婦福祉資金特別会計	2,008	1,118	890	4	0	4
		中小企業支援資金特別会計	14,477	11,203	3,274	291	54	237
		農林水産振興資金特別会計	108	7	101	6	1	5
		県営林事業費特別会計	5,663	1,385	4,278	626	428	198
		県営住宅事業費特別会計	86,991	12,750	74,241	6,688	3,599	3,089
		高等学校等奨学金特別会計	6,662	0	6,662	33	5	29
		会計間の繰入・繰出等の相殺	0	0	0	▲ 538,571	0	▲ 538,571
		一般会計等 計	3,306,273	2,624,475	681,798	776,337	38,336	738,001
	公営事業会計	国民健康保険事業費特別会計	14,406	0	14,406	247,709	100	247,608
		港湾特別整備事業費特別会計	93,211	72,471	20,740	5,207	4,909	298
		病院事業会計	22,114	24,035	▲ 1,921	26,297	24,335	1,962
		工業用水道事業会計	23,528	14,196	9,332	2,652	2,604	49
		土地造成事業会計	18,479	29,290	▲ 10,811	909	865	44
		水道用水供給事業会計	133,723	45,855	87,869	8,512	9,840	▲ 1,328
		流域下水道事業会計	130,061	90,184	39,877	8,358	480	7,878
		会計間の繰入・繰出等の相殺	▲ 57,416	▲ 989	▲ 56,427	▲ 25,726	▲ 5,656	▲ 20,070
	全体会計 計	3,684,380	2,899,518	784,862	1,050,256	75,814	974,442	
	地方独立行政法人	公立大学法人県立広島大学	20,502	4,203	16,299	6,076	2,058	4,017
	地方三公社	広島県土地開発公社	33,274	12,546	20,728	470	588	▲ 118
		広島県道路公社	23,846	17,521	6,325	1,233	1,233	0
		広島県高速道路公社	407,479	321,915	85,564	13,763	13,763	0
		広島県住宅供給公社	21,037	10,004	11,033	1,481	2,216	▲ 734
出資法人	公益財団法人ひろしま文化振興財団 外24団体	49,025	17,785	31,240	26,227	23,143	3,084	
会計間の繰入・繰出等の相殺	▲ 109,637	▲ 34,913	▲ 74,723	▲ 8,440	▲ 2,030	▲ 6,410		
連結会計 計	4,129,908	3,248,579	881,329	1,091,066	116,785	974,281		

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。